

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく 重点取組項目の検討状況について

平成30年2月14日

本格的な人口減少社会を迎え、大幅な市税収入の増加が見込めない一方、更なる社会保障費の増加や老朽化する公共施設の改修・更新への対応が見込まれる中においても、「持続可能な都市経営」の実現に向けて、安定的かつ持続的に質の高い行政サービスを提供する必要があります。

こうした中、効率的な行財政運営や財政基盤の強化に取り組むため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組について～事務事業の精査・見直し等～」を平成29年11月1日に公表し、事務事業等の見直しに向けた検討を行っており、平成30年度に向けた各重点取組項目の状況は、次のとおりとなっております。

一方で、平成30年度については、子どもの貧困対策や学力保障の取組などに重点を置くとともに、子育て支援、福祉、医療体制の充実を図るなど、誰もが安全でいきいきと暮らせるまちの実現をめざしてまいります。（裏面のとおり）

重点取組項目につきましては、平成31年度までの3年間を取組期間としておりますので、今後も見直しに向けた検討を進めてまいります。

○事務事業の精査・見直し【80事業 効果額約2.4億円】

平成30年度に向け「80事業」の見直しを実施し、効果額は「約2.4億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「事務事業の精査・見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の対象事業 293事業

○補助金の見直し【14事業 効果額約0.5億円】

平成30年度に向け「14事業」の見直しを実施し、効果額は「約0.5億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「補助金の見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の対象事業 25事業

○市単独事業の扶助費等の見直し【14事業 効果額約6.0億円】

平成30年度に向け「14事業」の見直しを実施し、効果額は「約6億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「市単独事業の扶助費等の見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の対象事業 38事業

○国民健康保険事業特別会計の財政健全化【効果額約7.0億円】

「市国民健康保険財政健全化方針」に基づき、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減します。

○職員定数の適正管理

「職員定数管理計画」に基づき、事務事業の見直しや業務の委託化等による見直しを図り、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の推進、子ども・子育て支援事業の推進及び精神保健福祉法に基づく措置入院者への支援の拡充等の重点分野に再配分することにより、平成29年度の7,800人を維持しつつ、適正な管理を行っています。

※効果額については、各取組事項における見直し効果の見込額となっております。

【参考】

平成30年度 主な重点施策

「新・相模原総合計画」における基本目標ごとの平成30年度予算の主な重点施策

基本目標Ⅰ 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

・子育て支援の充実	37.1億円
・子どもの貧困対策	7.5億円
・共にささえあい生きる社会の実現	11.8億円
・高齢者福祉の充実	2.0億円
・生活困窮者・生活保護受給者の自立支援	4.0億円
・医療体制の充実	7.5億円
・防災力の向上・災害に強いまちづくり	67.1億円
・生活の安全・安心対策	2.7億円

基本目標Ⅱ 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

・学校教育の充実	6.1億円
・教育環境の整備	43.6億円
・生涯学習の振興	12.4億円

基本目標Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市

・資源循環型社会の形成	11.2億円
・地域産業の強化・支援	114.5億円

基本目標Ⅳ 活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市

・広域交流拠点の形成	4.0億円
・圏央道インターチェンジ周辺における拠点の形成	29.6億円
・交通ネットワークの充実	11.6億円

基本目標Ⅴ 市民とともに創る自立分権都市

・地域特性を生かしたまちづくり	2.5億円
-----------------	-------

※「平成30年度当初予算案の概要」の、平成30年度当初予算のポイントを「一気読み!」から抜粋

「事務事業の精査・見直し」一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
一般事務費 (総務管理費)	官報や法令・例規を閲覧するために要する経費など、総務法制に関する一般事務に係る経費	例規システムの更新に伴い、更新後のシステムの附帯機能と、現在契約しているWeb法令解説の内容を精査し、図書の契約件数を削減する。	総務法制課 042-769-9260	△ 71	
相模総合補給廠一部返還地維持管理経費	相模総合補給廠の一部返還地について、まちづくりに着手するまでの期間、国(財務省)から委託された同地の維持管理を行うための経費	相模総合補給廠一部返還地を団体、事業者等によるイベント広場等として開放するにあたり、維持管理経費の負担軽減を図るため、有償貸付を原則とする。	渉外課 042-769-8207	△ 1,000	※1
インターネット広報 (広報さがみはら)	インターネットを利用し、市からのお知らせや制度、手続の案内、情報などを随時発信するための経費	広報さがみはらのスマートフォンアプリ「マイ広報さがみはら」について、バナー広告を新たに設置することにより、広告収入の増収を図る。	広聴広報課 042-769-8200	△ 200	
インターネット広報		市ホームページ管理システムの更新に併せ、別途運用していた携帯電話版ホームページシステムを一体化することにより、携帯電話版ホームページシステムの運用経費を削減する。	広聴広報課 042-769-8200	△ 1,556	
被災地支援職員派遣経費	被災地支援職員派遣に係る車両関係経費	被災地支援のために派遣している職員が現地で使用している公用車両について、派遣及び使用状況を勘案し、車両台数を3台から2台に削減する。	管財課 042-769-8333	△ 221	
庁用自動車事務運営費(庁用自動車維持管理費)	庁用自動車の事務運営に関する経費	車両予約管理システムについて、庁内システムの更新と併せて、共用車両のより効率的な運営を図るため、新システムを構築する。	管財課 042-769-8333	△ 360	※2
けやき会館等利用経費	けやき会館等の会議室等の使用料	会館使用料の予算を一括管理する有益性はみられないため、利用する各課が、必要に応じて予算化するよう変更する。	管財課 042-769-8305	0	
一般事務費 (税務総務費)	市税概要作成に要する経費	市税概要について、庁内印刷により作成することとし、有償頒布の中止、発行部数の削減を行う。	税制課 042-769-8220	△ 128	
課税事務費	個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・事業所税・入湯税の課税事務等に要する経費	市民税・県民税課税事務等業務委託を拡充する。	市民税課 042-769-8221	△ 7,000	※3
自主防災組織等活動支援事業(自主防災組織訓練指導費)	市民に自助・共助の啓発をするため、訓練資機材の整備等を行い、自主防災組織等の訓練を促進する経費	先進的な活動をまとめた事例集を市ホームページへ掲載、及び各自治会に順次配布することで訓練の活性化を図るとともに、各区役所で執行している自主防災組織への補助制度を見直し小規模組織への活動促進を図る。 また、併せて自主防災組織等に対する活動支援物品の精査を行う。	危機管理課 042-769-8208	△ 135	
一般事務費 (防災対策費)	防災行政関連の一般事務に係る経費	災害対策本部体制時における区本部や現地対策班などの識別性や機能性の観点から、貸与範囲の精査を行う。	危機管理課 042-769-8208	△ 498	
法律相談	相続、離婚など個人に係る日常生活上の法律全般について、弁護士による面談での相談を行う経費	限られた相談枠をより有効に活用するため、相談実績を踏まえ外国人法律相談の3枠のうち1枠を、一般の法律相談枠へ変更する。	区政支援課 042-769-9814	0	
戸籍住民事務運営費	窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し等各種証明書を交付する「コンビニ交付」の導入及び証明書自動交付機廃止に係る経費など	証明書自動交付機の撤去(平成30年度は10台撤去)を行い、通信回線使用料及び委託料、機器賃貸借料を削減する。	区政支援課 042-704-8911	△ 26,961	
自治会集会所建設資金預託金	自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得及び建設をする自治会が金融機関から低金利で融資を受けられるよう、融資預託金を預託することにより、集会所取得の促進及び自治会活動の円滑な運営を図る経費	自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、自治会が金融機関から低金利で融資を受けられるよう融資預託金を預託しているが、現在、預託金率ゼロの契約締結を1つの金融機関との間で行っているため、残りの2つの金融機関とも契約締結を行い、預託金を廃止する。	市民協働推進課 042-769-8226	△ 3,469	※4
市民活動サポート事業	見舞金の贈呈及び市民活動へのサポート補償を行うための経費	市民活動におけるボランティア活動者等の活動に対する補償制度において、追加している特約部分について、これまで給付実績がなく、他都市の補償内容にもないため、この特約を廃止するもの。(特約:天災危険担保特約)	市民協働推進課 042-769-8226	△ 2,229	
路上喫煙防止対策事業	相模原市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、市民等の身体、財産の安全及び安心の確保を図り、市民の生活環境の向上に資するための経費	路上喫煙防止指導員被服等について、貸与のサイクルや品目の整理を行い費用を削減する。	交通・地域安全課 042-769-8229	△ 50	
くらしの情報提供事業	消費生活情報紙の発行・消費者啓発用リーフレットの配布等により、くらしの情報を提供し、消費者啓発を図るための経費	消費生活情報紙すばいすは、一部の内容を市消費生活メールマガジンに移行させページ数を削減するなど、内容や構成を見直し、費用を削減する。	消費生活総合センター 042-776-2598	△ 257	

「事務事業の精査・見直し」一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
福祉部職場研修費	保健福祉に係る職員の資質向上を図るため、各種研修を実施するための経費	研修の内容や受講人員の精査等を行い、費用を削減する。	地域福祉課 042-769-9222	△158	
災害緊急特別融資預託金	災害救助法の適用を受けない風水害による家屋の全壊等の被害に対し融資を行うための経費	災害救助法の適用を受けない風水害により全半壊・床上浸水以上の被害を受けた被災者等が利用できる制度であるが、現在の民間金融機関の金利等を勘案し廃止する。	地域福祉課 042-769-9222	△10,000	※5
自立支援推進事業	生活保護受給者に対して、就労支援、社会・日常生活能力の向上に向けた支援、子ども若者への支援など、個々の受給者の状況に合った自立支援を推進するための経費	自立支援推進事業及び生活困窮者自立支援事業を一体的に行うことで効率的に事業を実施し、国の動向や他自治体の実施方法、これまでの実績等を踏まえた上で事業内容や事業費を精査し、費用を削減する。	地域福祉課 042-769-9222	△10,089	
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者を対象とした自立支援相談窓口を設置し、相談者の個々の状況に寄り添いながら就労に向けた支援、子どもの学習支援、住宅を失った方への一時生活支援などを生活保護の自立支援事業と一体的に推進するための経費				
一般事務費(障害者福祉費)	障害者福祉費に係る一般事務費	市内在住の障害者のための各種制度案内等を掲載する「福祉のしおり」の発行部数を精査し、費用を削減する。	障害政策課 042-707-7055	△234	
自立支援医療給付(更生医療)	身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の者に対する自立支援医療費(更生医療)を支給するための経費	市の制度である重度障害者医療費助成を受給している方のうち、国制度である自立支援医療(更生医療)の対象となる人工透析などの医療を受けている方へ制度を周知する。(利用促進を図ることで、国庫等の補助割合が増え、市の財政負担の軽減に繋がる。)	障害福祉サービス課 042-769-8355	0	
高齢者地域支援事業	ねたきりや認知症を予防するため、城山地区において高齢者を対象に体操教室を開催する経費	ねたきりや認知症を予防するため、合併前から城山地区において高齢者を対象に体操教室を開催しており、類似する介護予防事業等への統合や自主運営(サークル化)に向けた支援を行う。	城山保健福祉課 042-783-8135	△1,383	
高齢者能力活用施設運営事業	高齢者の能力や技能の活用及び趣味や活動を通じての社会参加や地域交流を促進するための事業を行うとともに、高齢者の短期的な就業の機会を確保し、組織的に提供する高齢者能力活用施設の管理運営を行う経費	「高齢者能力活用事業」において実施している、健康づくりや介護予防などの社会参加、生きがいつくりに関する講座については、高齢者大学などの内容等と重複するため廃止する。	地域包括ケア推進課 042-769-9231	△482	
介護サービス適正実施指導事業	介護サービスの質の向上を図るため特別養護老人ホーム等の施設に介護相談員が訪問し、利用者の相談に応じ、利用者施設職員との橋渡し役としてサービスの改善を担うための経費	介護保険制度による事業として位置付け、特定財源の確保を図る。	介護保険課 042-769-8321	△2,547	※6
結核医療扶助費	感染症法に基づき、結核医療に要した医療費に対して公費負担を行う経費	結核患者の減少傾向や入院又は通院患者の動向を考慮するとともに、総事業費の執行実績を踏まえ、入院及び通院医療費を精査する。	疾病対策課 042-769-8260	△1,008	
結核患者管理指導費	感染症法に基づき、結核患者の治療や感染の拡大の防止を図るため、訪問指導、患者の服薬支援を行なうとともに、病状把握が困難な結核患者について、医療機関からの情報提供により患者管理の的確化を図る経費	結核患者の減少傾向を考慮し、定期病状調査等の事業費について精査する。	疾病対策課 042-769-8260	△130	
感染症予防対策事業	感染症法に基づき、積極的疫学調査や健康診断等の実施及び患者の移送、入院医療費の負担を行うとともに、新型コロナウイルス等対策に必要な資機材等備蓄物品の購入に係る経費	医薬品等資機材の備蓄状況より、使用期限や耐用年数を考慮し、購入品目及び数量を精査する。	疾病対策課 042-769-8260	△907	
エイズ予防対策事業	エイズ及び性感染症に関する正しい知識の普及啓発及び針刺し事故に対する感染防止体制の整備に係る経費	神奈川県HIV予防薬配置方針に基づき、市内拠点病院へ配置している予防薬について、関係機関と協議の上、購入方法等を見直し、事業費の削減を図る。	疾病対策課 042-769-8260	△134	
B型・C型肝炎ウイルス検査事業	肝炎ウイルス感染の心配がある者に対して、協力医療機関において無料のB型・C型肝炎ウイルス検査を実施することにより感染者の早期発見・早期治療を図る経費	無料肝炎ウイルス検査の検査回数など受検者数の実績を踏まえ、事業費を精査する。	疾病対策課 042-769-8260	△311	
環境衛生・動物愛護事業(生活害虫等相談・駆除事業)	ハチによる被害を未然に防ぐため、住宅等のスズメバチの巣について、駆除を委託するための経費	スズメバチの巣の駆除について、原則として、所有者や管理者が駆除するよう事業の見直しを実施するもの。ただし、緊急性が高く、不特定多数の人に危害が及ぶと判断され、所有者や管理者が不明な場合などは、引き続き、駆除を実施する。	生活衛生課 042-769-9251	△3,724	

「事務事業の精査・見直し」一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
栄養改善事業費	栄養改善の普及・啓発を図るため、地域における栄養改善の推進者として食生活改善推進員を養成するとともに、各種講習会等を実施する経費	養成講座の参加者負担金について、食材費分の負担を50%から100%へ見直しを行う。	健康増進課 042-769-8274	△ 16	※7
保健所一般健康相談経費	健康の保持・増進を図るため、主に19歳以上39歳以下の市民を対象に血液検査・尿検査・胸部X線検査等を行い、検査結果に基づき医師・保健師等による健康相談を実施する経費	これまでの参加者数や利用の状況等から、実施回数を10回から5回に縮小する。	健康増進課 042-769-8322	△ 975	
健康増進事業	生活習慣病の予防を目的として、運動習慣定着に向けた生活習慣病予防運動教室を実施する経費	エアロバイクなどの運動機器を使用した運動教室から、特別な機器等を必要としない各ライフステージに応じた事業とすることで事業費を抑制し、効率的な事業展開を図る。	中央保健センター 042-769-8233	△ 764	
骨粗しょう症予防事業	高齢者の骨折の主要因である骨粗しょう症を予防し、寝たきり者を減少させるため、骨密度の測定及び骨粗しょう症予防に係る保健指導を実施する経費	骨密度測定機器のリースが安価になったことから、専門業者への委託から機器のリースに切り替え、健康教室や企業等へ市の保健師が出向いて無料で実施し、健康に関心の低い方への参加を拡大し、より効果的に骨粗しょう症予防を図る。	中央保健センター 042-769-8233	△ 923	
地域介護予防活動支援事業(特別会計)	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う経費	介護予防サポーターの継続的な活動につながるよう、活動協力費からふれあいハートポイント制度の活用へ変更する。	地域包括ケア推進課 042-769-9249	△ 266	※8
在宅医療・介護連携推進事業(医療・介護の情報共有と連携支援)(特別会計)	医療と介護の連携推進のため、その橋渡し役としての地域ケアサポート医事業や、家族と支援者の情報共有ツールである支え手帳の発行・普及啓発を実施するための経費	認知症の方及びその家族の方と、医療や介護をつなぐ効果的なツールである「支え手帳」の普及を図るため、発行手続きの簡素化等を行い、現行予算の範囲内で、より効果的な事業展開を図る。	地域包括ケア推進課 042-769-9249	0	
要介護認定事務費(特別会計)	介護サービスの利用を希望する人に要介護認定を行うため、認定調査、主治医意見書作成、認定システムの運用、介護認定事務に係る研修等の事務を行うための経費	要介護認定の申請件数増加が見込まれる中、委託業務を拡大し、認定事務の効率化を図る。	介護保険課 042-769-8342	△ 1,900	※9
介護家族支援事業(特別会計)	介護保険サービスを利用していない高齢者を介護する家族等を支援するため、家族介護慰労金の支給を行う経費	介護サービスの適切な利用により、家族介護の負担軽減を図るため、平成29年度末をもって廃止する。	中央高齢者相談課 042-769-8349	△ 390	※10
生活援助員派遣事業(特別会計)	高齢者世帯向け借上型市営住宅(あじさい住宅)等に居住する高齢者等に対して、生活指導・相談や安否確認など日常生活の援助を行う生活援助員を派遣する経費	平成13年度から実施している生活援助員派遣事業について、高齢者への様々な見守り支援や相談体制の充実が図られてきたことから、生活援助員の派遣日数及び派遣時間の見直しを行う。	中央高齢者相談課 042-769-8349	△ 8,190	※11
母子・父子家庭等援護事務費	母子・父子家庭等の手当等の事務に要する経費	「ひとり親家庭のための福祉の手引き」の原稿(版)について、印刷業者が作成していたものを、こども家庭課でデータを作成することにより、事業費の削減を行う。	こども家庭課 042-769-8232	△ 215	
児童福祉事務運営費	保育所等に関する児童福祉事務に係る経費	公立保育所の保育士等に貸与する被服の内容及び貸与年数について見直しを行う。	保育課 042-769-8313	△ 54	
運営資金貸付金	期末勤労手当支給時期における一時的な資金不足のため貸付を希望する民間保育所に対し、3か月を限度として無利子で貸付を行う経費	近年、本貸付の利用実績が無いことや、他都市では類似事業を実施していないことなどから、廃止とする。	保育課 042-769-8340	△ 40,000	※12
施設維持管理費(公立保育所費)	公立保育園等に係る施設維持管理に要する経費	新電力の導入等のほか、LED化、エアコン改修等による電気代削減、維持管理の包括的な委託を検討し、見直しを行う。	保育課 042-769-8313	△ 500	
児童相談所機能強化事業(こども虐待110番)	休日及び夜間における電話等による児童虐待の通告・相談等を受けるための経費	非常勤特別職の虐待対応協力員を配置し、休日及び夜間における電話による児童虐待の通告・相談等を受けているが、外部業者(社会福祉士などの国家資格者を受付担当者として専門に雇用・教育している業者)に通告・相談受付業務を委託することで質の向上を図る。	児童相談所 042-730-3500	△ 75	
中心市街地活性化推進事業	中心市街地である橋本・相模原・相模大野各地区を活性化するために施設管理や運営等を行う経費	相模大野パブリックインフォメーション事業は広告料収入で事業を運営するスキームで事業を開始したが、広告料収入が年々逡減しており、一般財源による支出により事業を実施している。そのため、運用形態を変更し、事業にかかる経費自体を削減して事業を継続する。	商業観光課 042-769-9255	△ 5,203	※13
チャレンジショップ支援事業	熱意と独創性にあふれる事業者を支援することで、商業や商店街の活性化を推進するための経費	支援した事業者が廃業する等、事業成果に課題があったため、支援方法について見直しを行う。既存の事業で廃業してしまうのはノウハウの蓄積が不十分であることや奨励金ありきでの店舗選択が原因であると分析した。そのため、今後は起業体験やアドバイザーからの助言に重点を置き、ソフト面を強化した支援で事業を実施する。	商業観光課 042-769-9255	△ 814	

「事務事業の精査・見直し」一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)
農村環境改善センター維持管理費	農村環境改善センターの維持管理に係る経費	施設使用料について規定しているが、合併時の協定等により市民の使用料を免除とした経過があるため、受益者負担の在り方の基本方針に基づき、使用料免除の見直しを含めた料金改定(平成30年4月施行、平成30年7月1日使用分から料金改定)を行う。利用者が負担した施設使用料は農村環境改善センター維持管理費のうち施設修繕料の特定財源となるため、利用者が要望する施設の修繕料に充てることができる。	津久井地域経済課 042-780-1416	△ 290 ※14
一般事務費 (環境保全費)	環境政策課所管事務に要する事務費及び部内の事務用消耗品等の執行に要する経費のほか、九都県市首脳会議環境問題対策委員会等に係る経費	市の事務事業に伴う環境配慮行動実績やエネルギー使用量等を集計・管理するために、個別システムによる運用管理を行っていたが、システム機器のリース期間満了にあわせ、個別システムからエクセルをベースとした運用管理に変更し経費の削減を図る。	環境政策課 042-769-8240	△ 376
一般事務費 (清掃総務費)	清掃施設課一般事務費 (一般廃棄物処理施設の排ガスに係る放射性物質の測定に要する経費)	一般廃棄物処理施設から排出される排ガスに係る放射性物質の測定について、これまで1回も放射性物質が検出されたことがないことから、測定回数の見直しを行う。	清掃施設課 042-769-8246	△ 613
施設維持管理費(し尿処理費)(旧東清掃事業所)	し尿処理施設の維持管理に要する経費	旧東清掃事業所の敷地内は、平成27年9月末の閉鎖以降、巡回警備を実施しているが、今まで異状がないことから、巡回回数の見直しを行う。	清掃施設課 042-769-8246	△ 822
津久井クリーンセンター(施設維持管理費)	ごみ中継施設等の維持管理に要する経費	北清掃工場で処理するために運搬していた粗大ごみのうち、資源物である金属くずを津久井クリーンセンターが売り払い、北清掃工場への運搬量を減らすことで事業費の削減を行う。なお、資源物にならない処理困難物は、引き続き、北清掃工場に運搬する。	津久井クリーンセンター 042-784-2711	△ 2,549
都市計画審議会経費	「相模原市都市計画審議会」の運営に要する経費	過去の開催状況を踏まえ、委員報酬を精査する。	都市計画課 042-769-8247	△ 26
都市計画推進経費	区域区分や地域地区など、都市計画において必要な見直しを推進するにあたり、都市計画説明会や公聴会の開催、縦覧に伴う意見書の対応等を行うための経費	都市計画説明会開催案内郵便料及び封入封緘委託料を精査する。	都市計画課 042-769-8247	△ 510
都市デザイン推進事業	魅力ある景観形成を推進するため、市全域においては一定規模以上の建築物の色彩等に係る基準の適合審査を行うほか、地区においては景観形成重点地区等による積極的な景観形成を推進するため、市民への啓発及び支援を実施するための経費	「都市デザインアドバイザー」を見直し、廃止とする。	建築・住まい政策課 042-769-9252	△ 210
屋外広告物適正化推進事業	良好な景観形成及び広告物による危害防止を図るため、屋外広告物条例に基づき、掲出される広告物の適正化を図るための経費	九都県市首脳会議の検討会結果に基づき、屋外広告物の所有者等や業界団体に対する周知・啓発活動を広域的に行い、事務の効率化を図る。	建築・住まい政策課 042-769-9252	0
放置自転車対策事業	放置自転車対策に要する経費	放置自転車台数の動向を踏まえ放置防止指導員の定数見直しと、撤去自転車移動業務委託の運搬車両台数を見直す。	都市整備課 042-769-8258	△ 2,777 ※15
自転車整理指導員分	公共の場所に自転車等が放置されることを防止するため、放置自転車等が多い駅周辺に自転車等整理指導員を配置し、自転車駐車場利用の啓発活動等を行うための経費	放置自転車台数の動向を踏まえ、自転車等整理指導員の配置場所・人数等の見直しを行う。(※活動場所と業務が類似する指定地域自転車等放置防止指導員と併せて見直し。)	都市整備課 042-769-8258	△ 2,044 ※16
指定地域放置防止監視業務分	特に放置自転車等が集中する駅周辺に監視員を配置し、自転車駐車場利用の啓発活動等を行い集中的な放置防止の指導を行うための経費	放置自転車台数の動向を踏まえ、監視員の配置場所・人数等の見直しを行う。(※活動場所と業務が類似する自転車等整理指導員と併せて見直し。施設巡回等業務員との連携を実施。)	都市整備課 042-769-8258	△ 14,299 ※17
無料自転車駐車場維持管理費	無料自転車駐車場の維持管理に係る経費	JR相模線駅周辺無料自転車駐車場について、(公財)自転車駐車場整備センターによる整備・運営への移行を順次進めるとともに有料化する。	都市整備課 042-769-8258	△ 905
地籍調査事業	国土調査法に基づく地籍調査の成果の修正、照会、証明発行事務に係る経費	地籍調査用PC及びソフト賃借料の長期継続契約の終了に併せて、PC等の払下げを含め契約内容を見直す。	緑土木事務所 042-783-8151	△ 197
地域センター維持管理費	地域センターの維持管理に要する経費	受益と負担の在り方の基本方針に基づき、地域センターの利用に係る使用料を見直す。	津久井まちづくりセンター 042-780-1402	△ 1,396 ※18
庁用自動車維持管理費(藤野まちづくりセンター)	庁用自動車の維持管理に要する経費	稼働率が低く老朽化した車両1台を処分し、必要最小限の台数とする。	藤野まちづくりセンター 042-687-2117	△ 13

「事務事業の精査・見直し」一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)
区民会議運営経費	区のみちづくりについて話し合う附属機関である区民会議を運営するための経費	事務的経費について、「区民会議だより」の自治会への配送業務委託を廃止し、公民館配架やホームページ等による周知方法に見直しを行う。	中央区役所区政策課 042-769-9802	△ 120
区の魅力づくり事業	区民交流イベントなどの実施を通じ、区民としての一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るとともに、区民相互の交流を支援・促進するための経費	南区ガイドマップに係るパンフレット印刷費は、印刷部数を精査し、単年度で作成することで発信性を高めていくとともに、加えて広告料収入を収受することで、更なる経費削減を行う。その他、委託を行う事業においても、より発信性を高め、魅力向上に向けた見直しを行う。	南区役所地域振興課 042-749-2135	△ 200
副読本等発行費 ^(注)	小中学校用社会科副読本等の発行に係る経費	中学校社会科副読本「わたしたちの相模原」の発行手法を見直し、紙媒体から電子媒体へ変更する。	総合学習センター 042-756-0290	△ 3,675
中学校完全給食推進事業	市立中学校での完全給食を推進するための経費	中学校給食予約システムに係る運用業務委託について、委託業務内容の見直し(出力形式の変更(紙→データ)等)を行う。	学校保健課 042-769-8283	△ 1,615
教職員任用経費	教員採用選考試験等に係る経費	教員採用に向けた広報活動の実施手法の見直しとして、駅貼りポスターの掲示を廃止する。	教職員人事課 042-769-8279	△ 180
相模川ビレッジ若あゆ(野外体験教室活動費)	施設管理運営や相模川ビレッジ若あゆにおける各事業の実施に要する経費	学校利用や主催事業等を除き、青少年団体利用時の非常勤看護師の配置を廃止する。	相模川自然の村野外体験教室 042-760-5445	△ 600
ふじの体験の森やませみ(野外体験教室活動費)	施設管理運営やふじの体験の森やませみにおける各事業の実施に要する経費	学校利用や主催事業等を除き、青少年団体利用時の非常勤看護師の配置を廃止する。	ふるさと自然体験教室 042-686-6025	△ 621
一般事務費(博物館費)	博物館の事務執行経費	博物館で保有している車両を1台処分する。	博物館 042-750-8030	△ 13
さがみはら市議会だより発行費	相模原市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めるため、「さがみはら市議会だより」を発行するための経費	各世帯への新聞折込数が減少していることから、印刷部数の精査を行い、印刷費と委託費を削減する。	政策調査課 042-769-9803	△ 320
議事調査事務運営費	議員が議会活動に資するための必要な調査を行うための経費	市政の概要について、内部で使用するものについては、製本版の配布を止め、データ版の配布に切り替えることにより、印刷部数の削減を図る。また、議会図書室用図書について、過去5年間の執行率を勘案し、購入費を精査する。	政策調査課 042-769-9803	△ 88
選挙啓発経費	選挙が、明るく適正に行われるように市民への啓発を目的として行う事業の経費	配布する物品について見直しを行い、単価の高い物品数を減らし、単価の低い物品を多く確保することなどにより、多くの有権者に対し、効率的に啓発を行うもの。	市選挙管理委員会事務局 042-769-8290	△ 776
一般事務費(監査委員費)	監査委員事務局における一般事務に要する経費	監査委員会議録作成委託及びアドバイザー謝礼等について、実施回数を見直しを行う。	監査委員事務局 042-769-8291	△ 533
一般事務費(農業総務費)	農業委員会事務を遂行するために必要な経費	昨年の執行状況から旅費、需用費及び役務費を精査する。	農業委員会事務局 042-769-8292	△ 79
農業委員会広報紙発行費	農業情報及び農業技術等の啓発、宣伝を行う経費	農業者の高齢化、農地の集積集約化等により農家戸数が減少しているため、見直しを行い部数を削減する。	農業委員会事務局 042-769-8292	△ 186
消防車両購入費	消防力の強化充実を図るため、更新計画等に基づき消防車両を更新するための経費	更新基準年を経過している消防車両(津久井消防署のはしご車及び化学車)について、地域性等を考慮した車両(多目的消防ポンプ自動車)の更新を検討し、事務事業の改善・効率化を図る。	警防課 042-751-9141	△ 63,228 ※19
市単独分(通信施設維持管理費)	消防通信施設を適正に維持管理するとともに、消防情報管理システムの効率的な運用及び災害情報の送受信等を的確に行う経費	複合機の契約方法について、単価契約、本体リース制を検討した結果、単価金額、さらに想定使用枚数の縮減による契約費用削減が見込まれるため、見直しを行う。	指令課 042-751-9123	△ 865

副読本等発行費^(注) …… 公表以降(平成29年11月1日)見直し対象事業として追加している。

「補助金の見直し」一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)
公益財団法人相模原市まち・みどり公社補助金	(公財)相模原市まち・みどり公社に関する公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費(指定管理者事業等に要する経費を除く。)等に対して補助金を交付し、公益性を有する事業の円滑な運営を図る経費	補助対象経費(高齢期雇用奨励助成分等)の見直しを行う。	総務法制課 042-769-9260	△10,667
シティプロモーション推進事業(シティセールス推進事業)	「人や企業に選ばれる都市」の実現を目指し、相模原市に関する情報発信を通じて本市の認知度・魅力度の向上を図る事業	「相模原市シティセールス推進協議会」に対して、「啓発グッズの製作」「地域ブランド調査個別報告書の作成」に係る補助金交付を行っていたが、啓発グッズの製作については一定の成果を上げたことから終了し、調査報告書の作成については、利用実態を踏まえると委託料に転換して市が執行することが合理的であることから、補助金を廃止する。	シティセールス・親善交流課 042-707-7045	△90
大学地域連携事業	大学地域連携組織「相模原・町田大学地域コンソーシアム」に参加し、大学と地域の連携によるまちづくりを推進するための経費	相模原・町田大学地域コンソーシアムの自主自立性を高めるため、平成28年度に補助金の見直しを行い、平成29年度から段階的に減額(平成29年度:250万円、平成30年度:100万円)し、平成31年度で補助金を廃止する。	市民協働推進課 042-769-9225	△1,500
公益財団法人相模原市民文化財団補助金	(公財)相模原市民文化財団の管理運営に要する経費(指定管理業務に要する経費を除く)に対して補助金を交付し、公益性を有する事業の円滑な運営を図る経費	補助対象経費(高齢期雇用奨励助成分)の見直しを行う。	文化振興課 042-769-8202	△1,000 ※20
社会福祉協議会運営事業(職員給与費)	(社福)相模原市社会福祉協議会の運営に要する経費(指定管理者事業等に要する経費を除く。)等に対して補助金を交付し、同協議会の円滑な運営を促進する経費	補助対象経費(高齢期雇用奨励助成分)の見直しを行う。	地域福祉課 042-769-9222	△2,500 ※20
休日急患歯科診療事業	休日における歯科の急病患者に対する医療を確保するため、相模原口腔保健センターで実施する休日急患歯科診療事業の支援に要する経費	相模原口腔保健センターにおいて、新たに寝たきり高齢者等への歯科診療事業を実施するとともに、「休日急患歯科診療事業」など、事業全体の見直しを行う。	地域医療課 042-769-9230	△12,611 ※21
社会福祉事業団補助金	本市の福祉行政において先駆的な役割を担う社会福祉法人相模原市社会福祉事業団の法人運営に対して補助金を交付し、法人運営の円滑化、効率化を図ることにより市民福祉の向上と増進を図る経費	補助対象経費(高齢期雇用奨励助成分)の見直しを行う。	障害政策課 042-707-7055	△500 ※20
子育て広場事業	保育所が持つ資源やノウハウを有効に活用し、育児相談や情報提供、子育て家庭の遊び集える場の提供など、在宅で育児を行う保護者の拠り所となるよう多様な子育て支援策を展開する経費	各園一律の補助額から、事業の実施状況や職員の配置体制に応じて園ごとに補助額を算定する仕組みへの見直しを行う。	保育課 042-769-8340	△12,400
乳児保育促進事業補助金	保育所等において、乳児の年度途中入所の需要等に対応するための保育士の雇用に要する経費の一部を助成する経費	補助事業の一部を廃止し、所要額を減額の上「教育・保育施設運営助成」と制度統合する。	保育課 042-769-8340	△11,298 ※22
相模原市産業振興財団補助金	地域産業の発展と地域経済の活性化を図るため、(公財)相模原市産業振興財団が実施する各種産業振興事業に対し助成する。	補助対象経費(高齢期雇用奨励助成分)の見直しを行う。	産業政策課 042-769-9253	△500 ※20
自主防災組織等活動支援事業			緑区役所地域振興課 042-775-8801	0
自主防災組織等活動支援事業	地域の自主防災組織の継続的な活動を支援し、災害時に効果的に役割を果たせるよう、自主防災力の向上を図るための経費(3区共通)	自主防災組織活動事業費補助金について、自主防災隊への支援を予算の範囲内で充実させるため、補助対象経費を一部変更するとともに、自治会加入世帯数毎の補助限度額を廃止して一律20万円の限度額に変更した上で、各地区へ予算を配分する見直しを行う。	中央区役所地域振興課 042-769-9801	0
自主防災組織等活動支援事業			南区役所地域振興課 042-749-2135	0
消防団共済組合補助金	消防団員の相互扶助と福利の増進を図るため設立された消防団共済組合に対して補助をする経費	相模原市消防団共済組合補助金に係る消防団員の健康診断について、平成28年度に実施された包括外部監査の意見を踏まえ、検査項目数について消防団と協議をし、補助額の見直しを行う。	消防総務課 042-751-9116	△844

「市単独事業の扶助費等の見直し」一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
障害児者介護給付費等(共同生活援助等事業加算給付費事業)	サービスの向上及び地域に不足する事業等の促進を図るため、共同生活援助事業所の運営費を基本報酬に加算して助成するための経費	指定障害福祉サービス事業者への市単独の加算給付について、これまでの量的確保を目的とした加算設定を見直し、国における平成30年4月の障害福祉サービス等報酬改定との整合を図りつつ、地域生活における様々なニーズに対応する質の高い支援を推進するため、重度障害者を支援する事業者に対する加算等を充実する。	障害政策課 042-707-7055	△ 296,000	※23
障害児者介護給付費等(民間障害福祉施設等運営費助成事業)	サービスの向上及び地域に不足する事業等の促進を図るため、障害福祉サービス事業所の運営費を基本報酬に加算して助成するための経費				
障害児者介護給付費等(指定障害福祉サービス事業上限管理加算助成事業)	障害サービス事業所における利用者負担助成事業の事務負担に対する助成をするための経費				
在宅重度障害者支援金	在宅の重度障害者の日ごろの労苦をねぎらうことを目的に支援金を支給するための経費	昭和54年の制度開始以降、障害福祉サービスが充実してきたことから、所期の目的が薄れており、平成30年度夏期分支給をもって事業を廃止する。	障害福祉サービス課 042-769-8355	△ 87,586	
身体障害者自動車改造費助成	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車を障害に適するよう改造する経費を助成するための経費	助成回数に制限がないため、一度助成を受けてから次回助成を受けることが可能となるまでに、一定の期間(5年程度)を設定する。	障害福祉サービス課 042-769-8355		0
全身性障害者等入院時コミュニケーション支援事業	意思疎通が困難な全身性障害者等が医療機関に入院した場合に、コミュニケーション支援員を派遣するための経費	平成30年4月の改正障害者総合支援法の施行に伴い、一部対象者において国制度との重複が生じるため、見直しを行う。	障害福祉サービス課 042-769-8355		0
高齢者住宅設備改善費助成事業	高齢者の介護予防を目的に、手すりの設置、段差解消等による転倒防止等の住宅改造に要する費用の一部を助成するための経費	介護保険サービス利用者や状態像が同等であり、同様のサービスがあること等の理由から、平成29年度末をもって廃止する。	中央高齢者相談課 042-769-8349	△ 1,600	
日常生活用具給付事業	身体的な衰え等により日常生活に支障がある高齢者を対象に、介護予防品及び生活支援用具の購入を助成するための経費	介護予防品については、介護保険サービス利用者や状態像が同等であり、同様のサービスがあること、生活支援用具については、安価な製品が購入可能であること等の理由から、平成29年度末をもって廃止する。	中央高齢者相談課 042-769-8349	△ 1,606	
緊急通報システム(電話貸与サービス事業)	電話を所有していない低所得の高齢者世帯に電話を貸与し、毎月の基本料及び通話料を助成するための経費	対象年齢の引上げや、通話料を自己負担とするなどの見直しを行う。	中央高齢者相談課 042-769-8349	△ 582	
慰問品支給事業	ねたきり及び認知症高齢者の福祉向上を図ることを目的として慰問品(防水シーツ)を支給するための経費	同等の状態像である低所得者の方に、紙おむつ支給事業を実施していることから、平成29年度末をもって廃止する。	中央高齢者相談課 042-769-8349	△ 1,140	
母子・父子家庭等援護費(母子・父子家庭等福祉手当)	児童を養育しているひとり親家庭等に対し、福祉手当を支給し、福祉の増進を図るための経費	児童扶養手当の拡充を踏まえ、ひとり親家庭等の自立支援施策及び子どもの貧困対策の推進を目的に、一律の現金給付から、より一層効果的で具体的な支援に転換するため「母子・父子家庭等福祉手当」を平成30年8月支給分をもって廃止する。また、「母子・父子家庭等高校進学就職支度金」については、平成29年度末をもって廃止する。	こども家庭課 042-769-8232	△ 102,210	
母子・父子家庭等援護費(母子・父子家庭等高校進学就職支度金)	ひとり親家庭等の中学生が進学又は就職するときに、支度金を支給し、経済的負担の軽減を図るための経費				
教育・保育施設運営助成	教育・保育の質の向上や児童及び職員の処遇向上を図るため、特定教育・保育施設の運営費を助成するための経費	公定価格の改善や助成目的の達成等に伴い加算項目の一部を廃止するとともに、アレルギー対応の円滑化や研修受講の促進など、保育の質や職員の資質の向上に向けた新たな加算を設ける。	保育課 042-769-8340	△ 106,173	※24
地域型保育事業運営助成	保育の質の向上や児童及び職員の処遇向上を図るため、特定地域型保育事業者の運営費を助成するための経費	公定価格の改善に伴い加算項目の一部を廃止するとともに、アレルギー対応の円滑化や研修受講の促進など、保育の質や職員の資質の向上に向けた新たな加算を設ける。	保育課 042-769-8340	△ 7,483	

見直し効果額の算出方法

<各事業に記載されている「見直し効果額」について>

「見直し効果額」については、原則として、平成29年度当初予算と平成30年度当初予算の一般財源の比較により算出しています。ただし、見直しの内容や各事業の状況により、一般財源の比較が困難なものは、個別に効果額を算出し、該当箇所には、注釈(※)を入れております。(マイナス表記が適さない箇所もありますが、統一した表記としております。)

なお、見直し効果額は、現時点での予算上の見込額であり、来年度(平成30年度)の執行状況や充当している特定財源の状況により、変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

箇所	事業名	所属	効果額 単位:千円	算出方法の補足説明
※1	相模総合補給廠一部返還地維持管理経費	渉外課	△ 1,000	相模総合補給廠一部返還地の一般利用開始に伴い、予算計上している使用料の収入見込額を効果額として算出している。
※2	庁用自動車事務運営費(庁用自動車維持管理費)	管財課	△360	新システムの導入による事務の効率化に係る削減額を効果額として算出している。
※3	課税事務費	市民税課	△ 7,000	年々増加・複雑化する課税事務により、職員の時間外勤務の増加が見込まれる中、業務委託を拡充することによる時間外勤務の削減額を効果額として算出している。
※4	自治会集会所建設資金融資預託金	市民協働推進課	△ 3,469	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
※5	災害緊急特別融資預託金	地域福祉課	△ 10,000	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
※6	介護サービス適正実施指導事業	介護保険課	△ 2,547	一般会計から介護保険事業特別会計への移行による、法定負担割合に基づく特定財源の確保額を効果額として算出している。
※7	栄養改善事業費	健康増進課	△ 16	参加者負担金の見直しにより、特定財源の増加を見込むもの。
※8	地域介護予防活動支援事業(特別会計)	地域包括ケア推進課	△ 266	介護保険事業特別会計における見直しのため、市の法定負担に基づく削減額を効果額として算出している。
※9	要介護認定事務費(特別会計)	介護保険課	△ 1,900	職員を配置した場合と業務委託による委託料を比較し、効果額を算出している。
※10	介護家族支援事業(特別会計)	中央高齢者相談課	△ 390	介護保険事業特別会計における見直しのため、市の法定負担に基づく削減額を効果額として算出している。
※11	生活援助員派遣事業(特別会計)	中央高齢者相談課	△ 8,190	介護保険事業特別会計における見直しのため、市の法定負担に基づく削減額を効果額として算出している。
※12	運営資金貸付金	保育課	△ 40,000	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
※13	中心市街地活性化推進事業	商業観光課	△ 5,203	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
※14	農村環境改善センター維持管理費	津久井地域経済課	△ 290	予算計上しているセンター使用料の増加分を効果額として算出している。
※15	放置自転車対策事業	都市整備課	△ 2,777	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
※16	自転車整理指導員分	都市整備課	△ 2,044	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
※17	指定地域放置防止監視業務分	都市整備課	△ 14,299	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
※18	地域センター維持管理費	津久井まちづくりセンター	△ 1,396	事業費全体の削減額を効果額として算出している。
※19	消防車両購入費	警防課	△ 63,228	現状の消防車両(はしご車及び化学車)をそのまま更新した場合と多目的消防ポンプ自動車として更新した場合の差額を効果額として算出している。
※20	公益財団法人相模原市民文化財団補助金	文化振興課	△1,000	高齢期雇用奨励助成分の見直しによる効果額として算出している。
	社会福祉協議会運営事業(職員給与費)	地域福祉課	△ 2,500	
	社会福祉事業団補助金	障害政策課	△ 500	
	相模原市産業振興財団補助金	産業政策課	△ 500	
※21	休日急患歯科診療事業	地域医療課	△ 12,611	予算上は、「寝たきり高齢者等への歯科診療事業」の実施等により、増額されているものの、「休日急患歯科診療事業」の見直しによる効果額を算出している。
※22	乳児保育促進事業補助金	保育課	△ 11,298	「教育・保育施設運営助成」に事業統合し、予算計上しているため、「乳児保育促進事業補助金」の平成29年度予算からの削減額を効果額として算出している。
※23	障害児者介護給付費等(共同生活援助等事業加算給付費事業 他)	障害政策課	△ 296,000	予算上は、対象者やサービス量の増加等により、増額されているものの、「市単独の加算設定」の見直しによる効果額を算出している。
※24	教育・保育施設運営助成	保育課	△ 106,173	同事業に含まれる補助金も含めた効果額として算出している。